

オリックス株式会社

2015年3月期決算説明資料

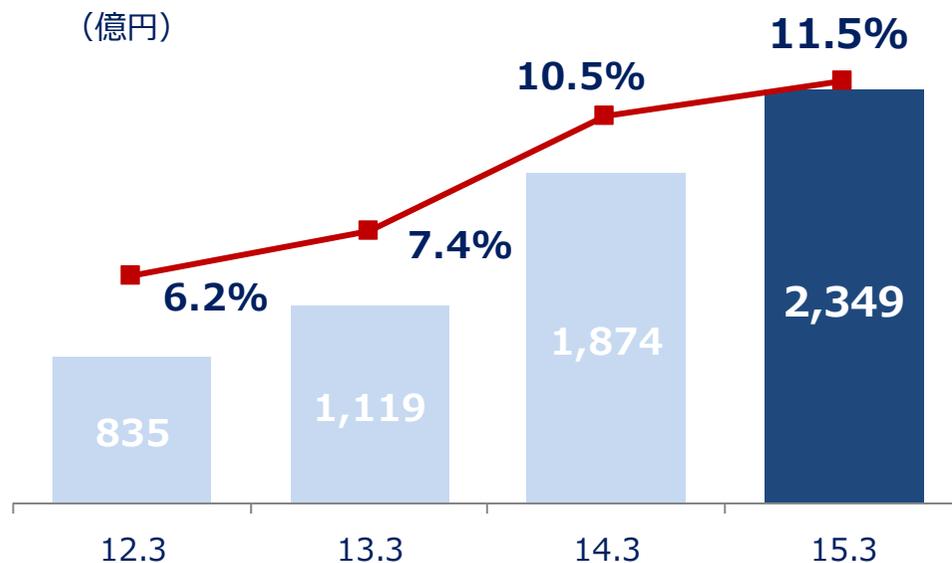
2015年5月13日

2015年3月期 業績総括 (1)

- ✓ 当期純利益は2,349億円、最高益更新、6期連続増益
- ✓ ROE は11.5%
- ✓ 既存事業の成長と市場の好機を捉えた資産売却益が増益に貢献
- ✓ 配当は13円増の1株当たり36円に増配、配当性向も上昇

当期純利益※とROE

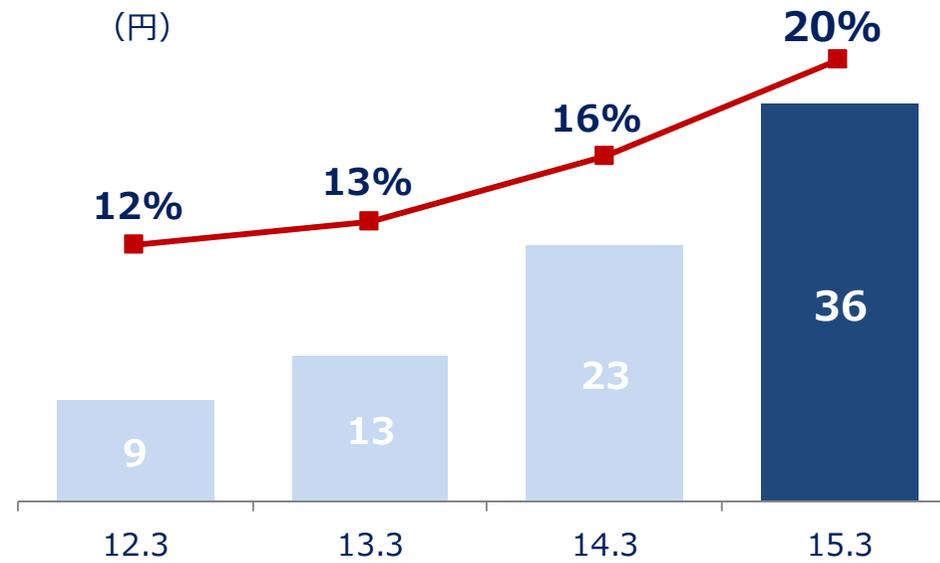
(億円)



※「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」を指します。

1株当たり配当金※と配当性向

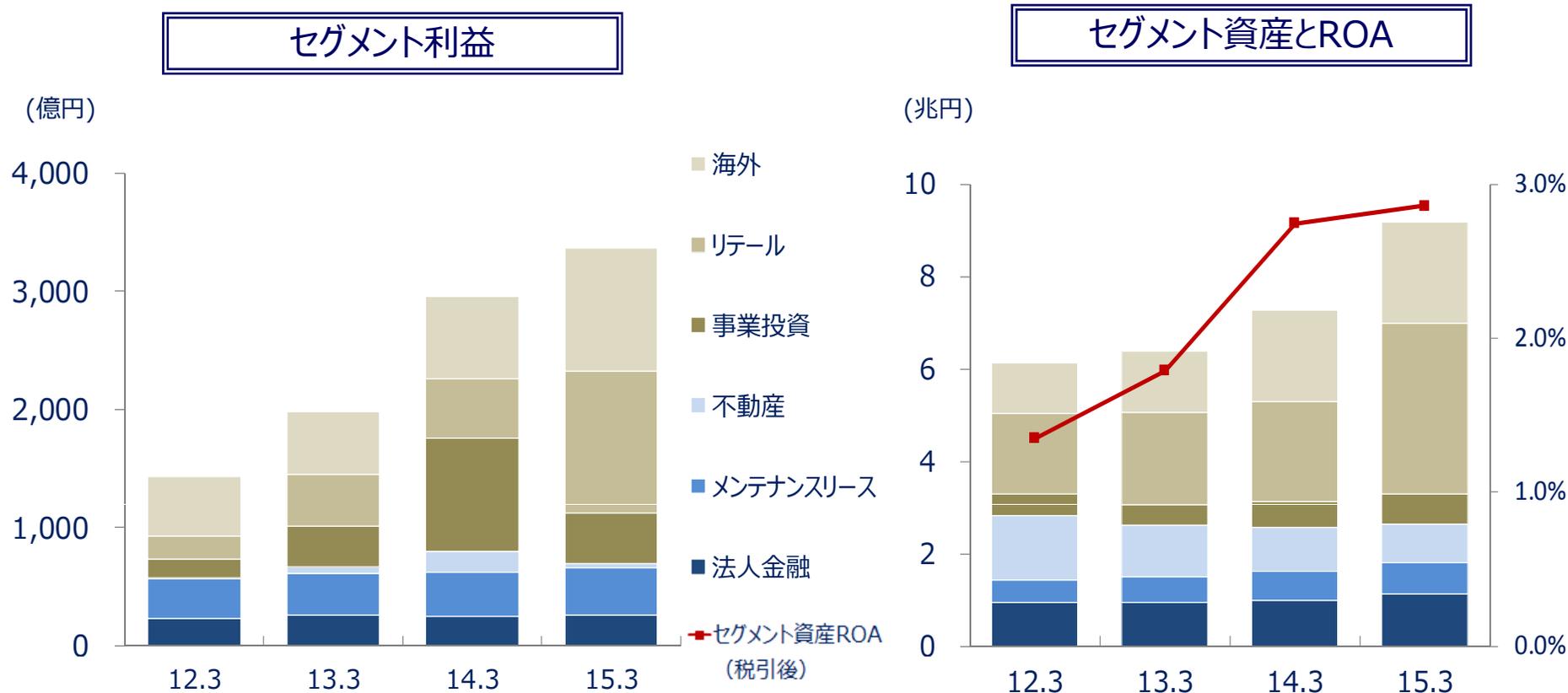
(円)



※「1株当たり配当金」は株式分割を考慮し、遡及して調整しています。

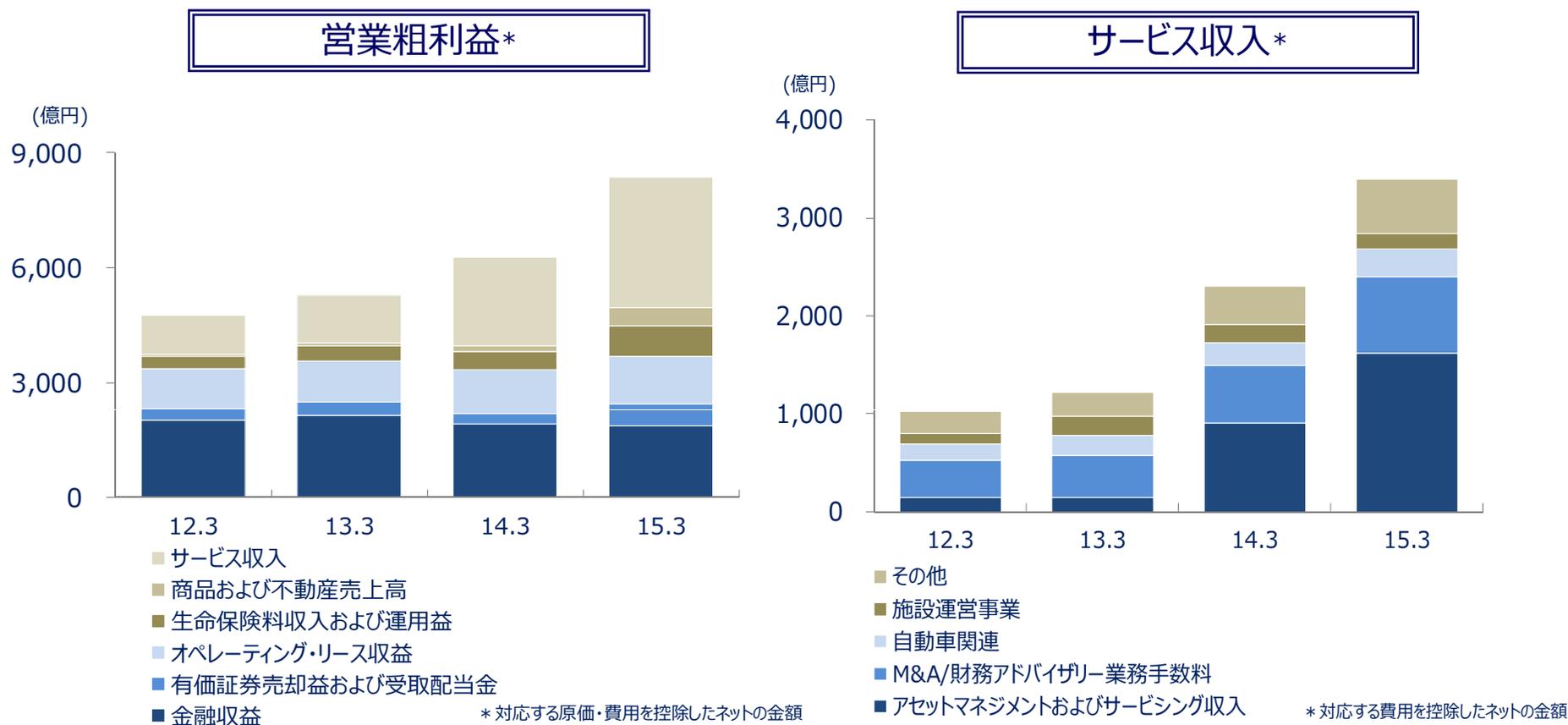
2015年3月期 業績総括 (2)

- ✓ 利益は、リテールと海外が大きく伸長、法人金融とメンテナンスリースが堅調
- ✓ 資産は、リテールがハートフォード買収により大きく増加、不動産は圧縮継続



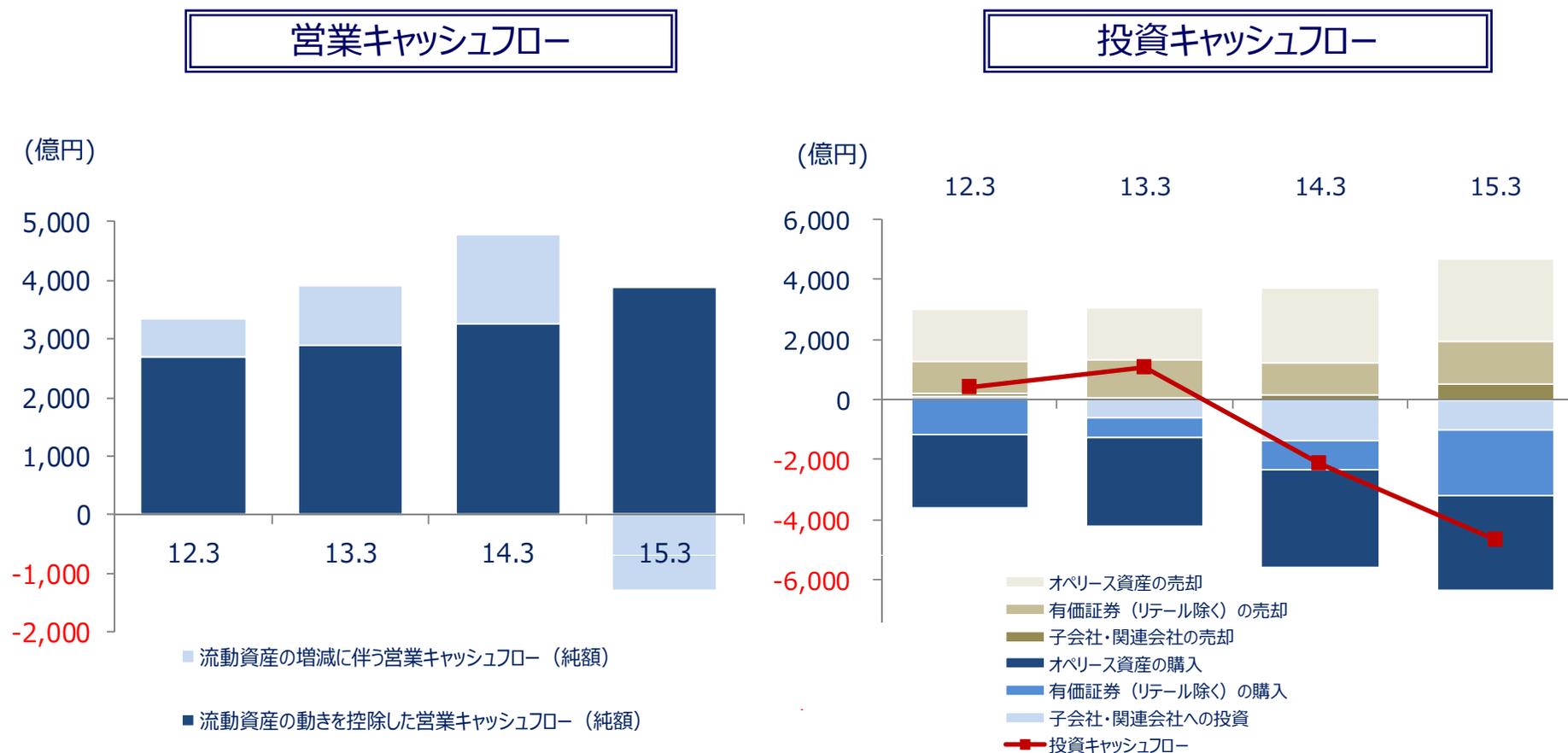
2015年3月期 業績総括 (3)

- ✓ 利益成長の牽引は、サービス収入を中心とした非金融事業
- ✓ サービス収入の中ではアセットマネジメント事業が力強く伸長



2015年3月期 業績総括 (4)

- ✓ 流動資産の動きを控除した営業キャッシュフローが安定的かつ着実に増加
- ✓ 投資キャッシュフローは、投資実行が資産売却による回収を上回って推移



中期的な方向性（1）

2015.3期の実績

利益成長、2桁成長

6期連続増益、前期比+25%

安定的なROE10%の達成

2期連続でROE10%以上

AM事業の拡大

ロベコ、アジア開発銀行と共同ファンドを設立

メガソーラー、屋根借り発電の拡大

累計約700MWの確保

非金融事業の新展開

新たな事業分野への進出

（電力小売事業、ハウスプリペイドカードサービス、スマートアグリカルチャー事業）

利益成長のための投資・
資産の入れ替え

投資と売却を着実に実施

（投資：ハートフォード生命、弥生、現代ロジスティクス 等）
（売却：マネックス、STXエナジー 等）

市況に応じた資産の入れ替え

船舶への投資、航空機の投資・売却、不動産の売却

中期的な方向性（2）

- ✓ 金融危機以降の急回復を完了、安定成長のステージに移行
- ✓ これを踏まえた中期的な方向性を設定

利益成長

2018.3期に当期純利益3,000億円を目指す

資本効率

ROE 11～12%を目指す

健全性

格付A格を維持

中期的な方向性 (3)

- ✓ 強みと専門性を深掘りし、非金融事業の収益を拡大

非金融事業の拡大

既存事業の成長

- 自動車事業の内外での拡大
- 弥生のプラットフォームを使った国内事業の新展開
- 海外における事業多角化
- 生命保険事業の拡大



重点分野への新規投資

- 環境エネルギー
- アジアのネットワーク
- アセットマネジメント
- PE投資

オリックスの強み・専門性

ファイナンス、エクイティ投資、事業運営力／国内外のネットワーク／リスクマネジメント力

中期的な方向性（4）

- ✓ 資産の入れ替えを重要な戦略と位置づける
- ✓ 低収益・低成長資産の売却と新分野への投資を継続的に実行

重点分野への新規投資

環境エネルギー

- 今後3年以内に、確保済みのメガソーラーをフル稼動
- 電力事業を拡大（新電力、風力・バイオマス等の電源開発）

アジアのネットワーク

- アジアのネットワークの拡充（インドネシア、カンボジア等）

アセットマネジメント

- アセットマネジメント事業の拡充
（ロベコのさらなる成長、M&Aによる拡大）

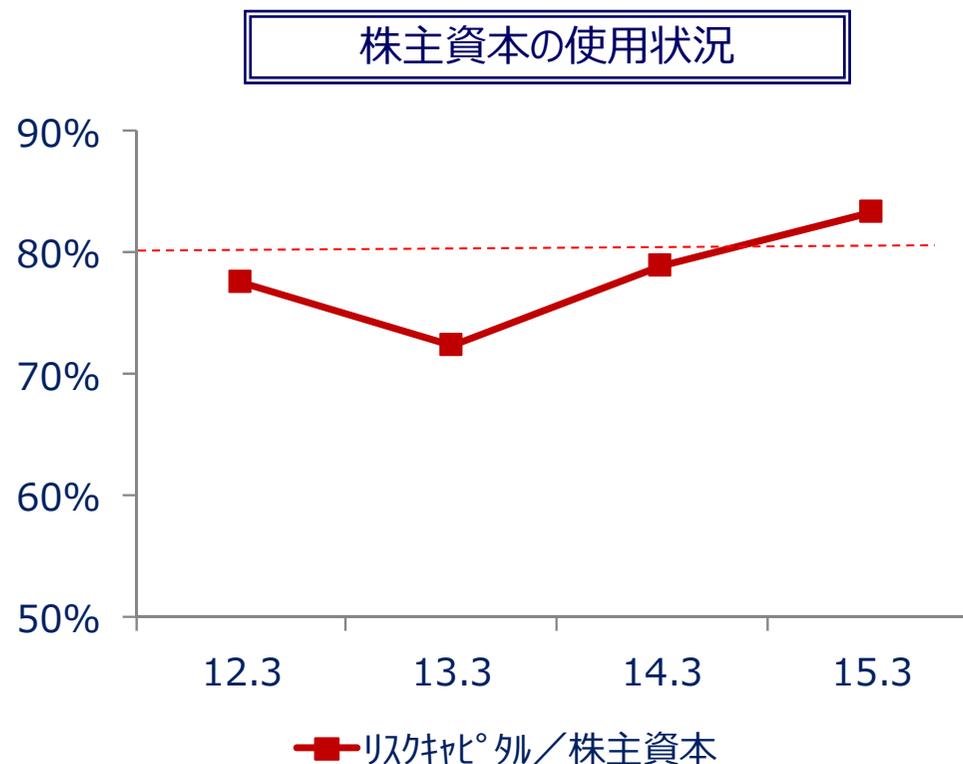
PE投資

- 海外（中国・韓国等）における継続投資
- 医療、農業、ベンチャー、事業再生への投資

中期的な方向性（5）

- ✓ 株主資本使用率※をA格維持を前提とした範囲にコントロール
- ✓ 低収益・低成長資産の売却を進め、成長性ある事業ポートフォリオに入れ替える
- ✓ 資産の入れ替えには良好な事業環境

※オリックス社内基準に基づく株主資本使用率（=リスクキャピタル/株主資本）



ガバナンス体制の強化

- ✓ グローバル視点で内部管理体制を更に強化する

1

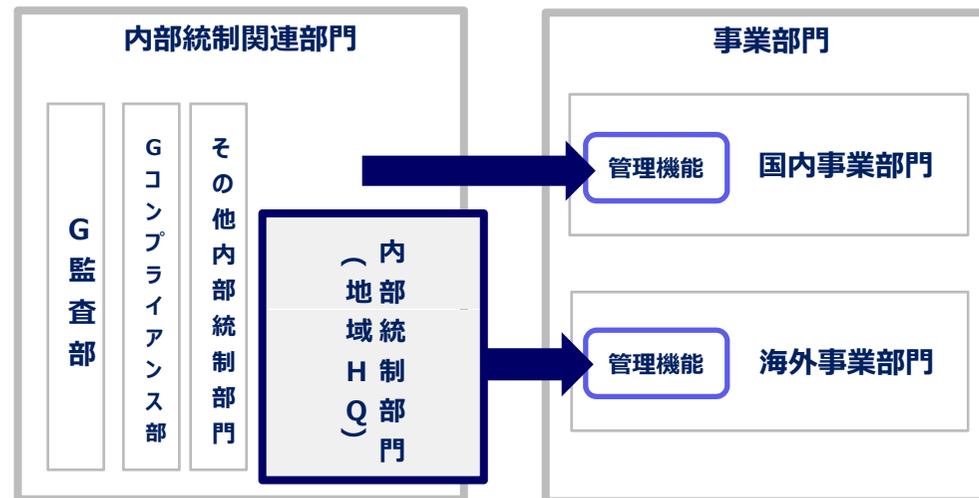
- 海外グループ会社の牽制機能を地域別に強化

2

- グローバルな外部機関の活用による監査クオリティの向上

3

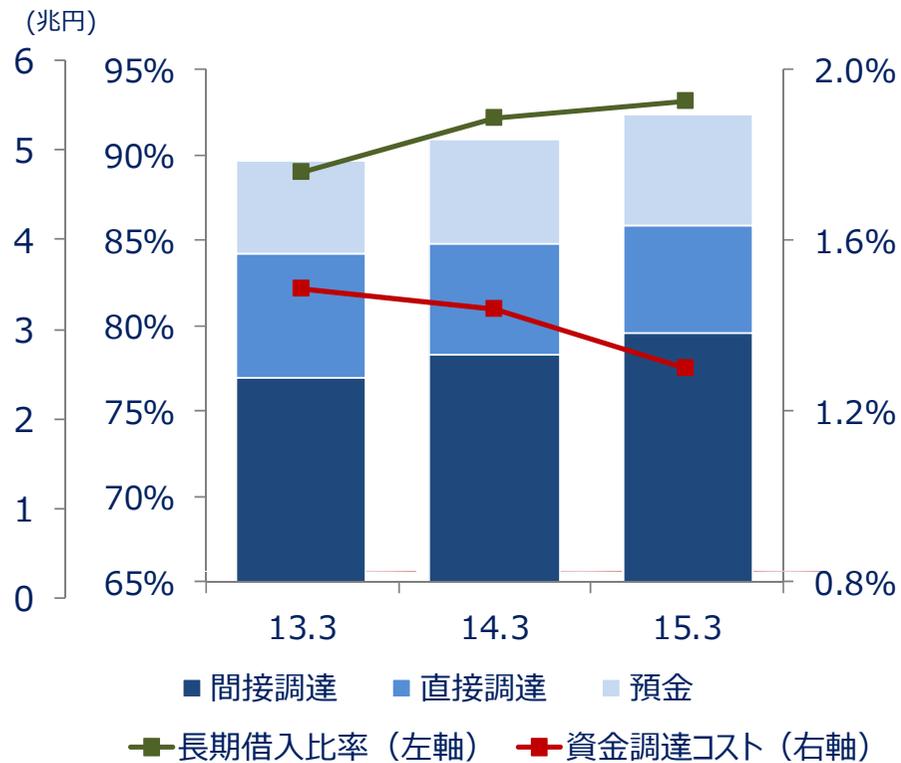
- 各社トップのローテーション、サクセッションプランの導入



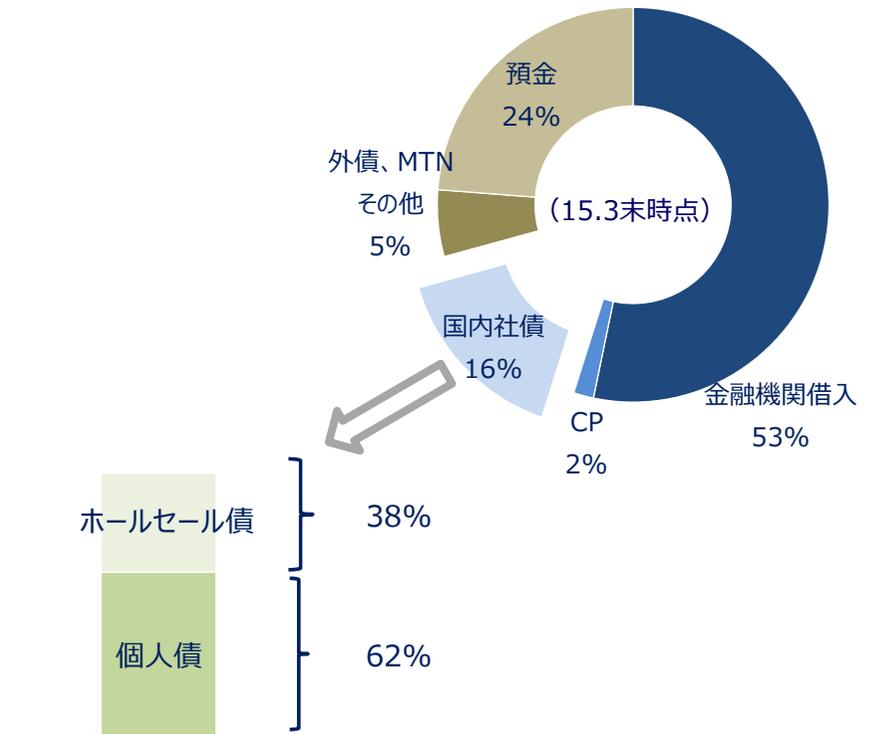
財務（1）調達構造

- ✓ 調達の安定化とコストコントロールの両方を実現
- ✓ 長期化・安定化を追求

調達※・長期借入比率※・コストの推移



資金調達※の内訳

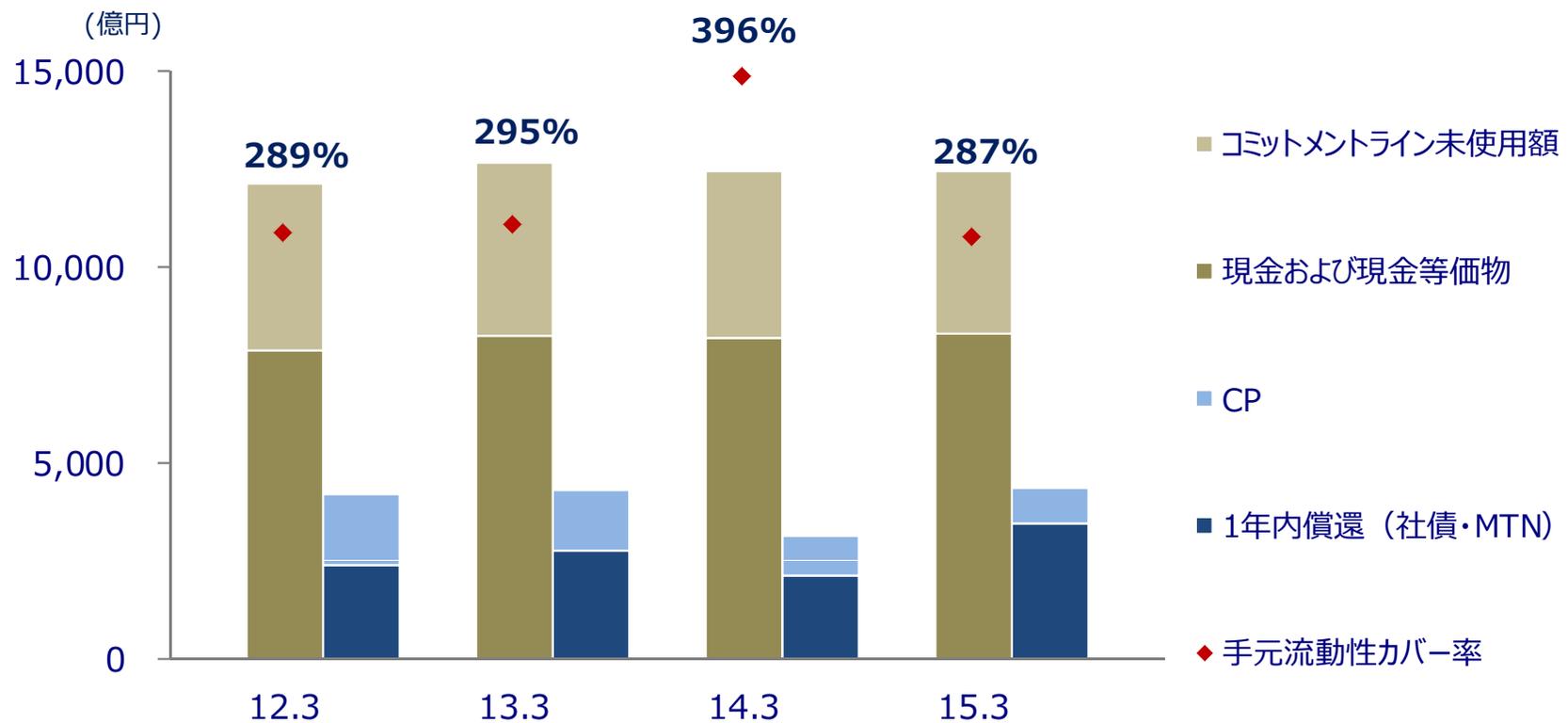


※調達残高と長期借入比率にはABS・CMBSを含まず

財務（２）手元流動性

- ✓ 高い手元流動性を維持

市場性短期債務に対する手元流動性



財務（3）社債発行実績と償還スケジュール

✓ 7年・10年社債を発行し、長期化を推進

■発行実績

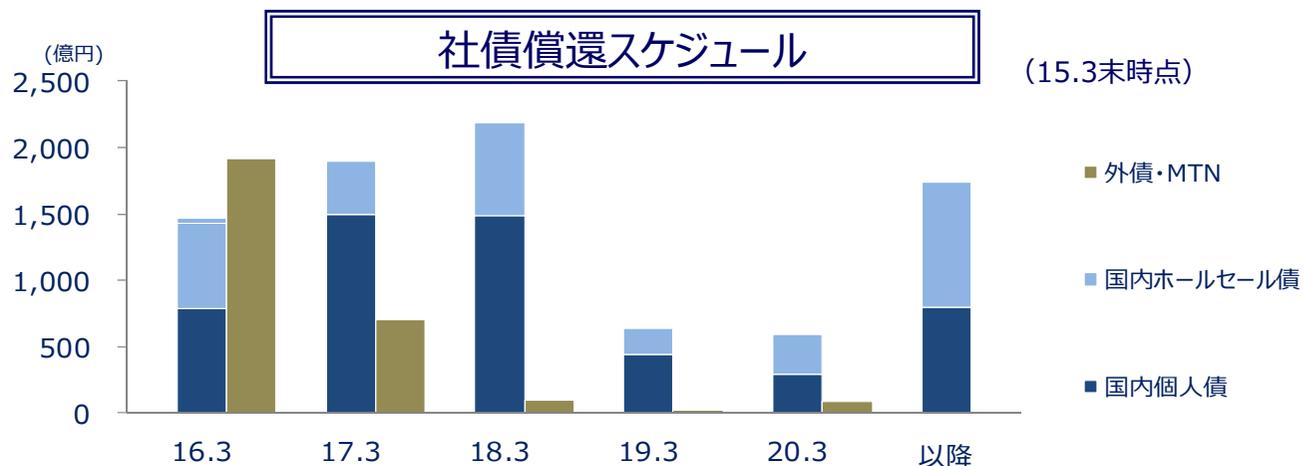
銘柄	発行日	発行金額	期間（年）	発行区分	クーポンレート	T スプレッド
【オリックス 国内公募債】						
第178回	2014/6/16	300億円	7	個人債	0.552%	25bp
第179回	2014/6/5	200億円	10	ホルセル債	0.900%	32bp
第180回	2014/9/4	200億円	10	ホルセル債	0.797%	30bp
第181回	2014/9/26	300億円	10	個人債	0.812%	30bp
第182回	2014/12/9	300億円	5	個人債	0.272%	17bp
第183回	2015/3/9	300億円	4	個人債	0.292%	20bp

2015/3期発行額 1,600億円（ホルセル債：400億円 個人債：1,200億円）

【現地法人発行債】

韓国ウォン債	2014/7/16	KRW 10,000mil	11億円	2	ホルセル債	2.741%	-
韓国ウォン債	2014/9/19	KRW 20,000mil	22億円	3	ホルセル債	2.673%	-
韓国ウォン債	2014/11/5	KRW 10,000mil	11億円	2	ホルセル債	2.246%	-
韓国ウォン債	2014/11/5	KRW 20,000mil	22億円	5	ホルセル債	2.607%	-
マレーシアリンギット債	2015/2/16	MYR 50mil	16億円	1.5	ホルセル債	4.400%	-

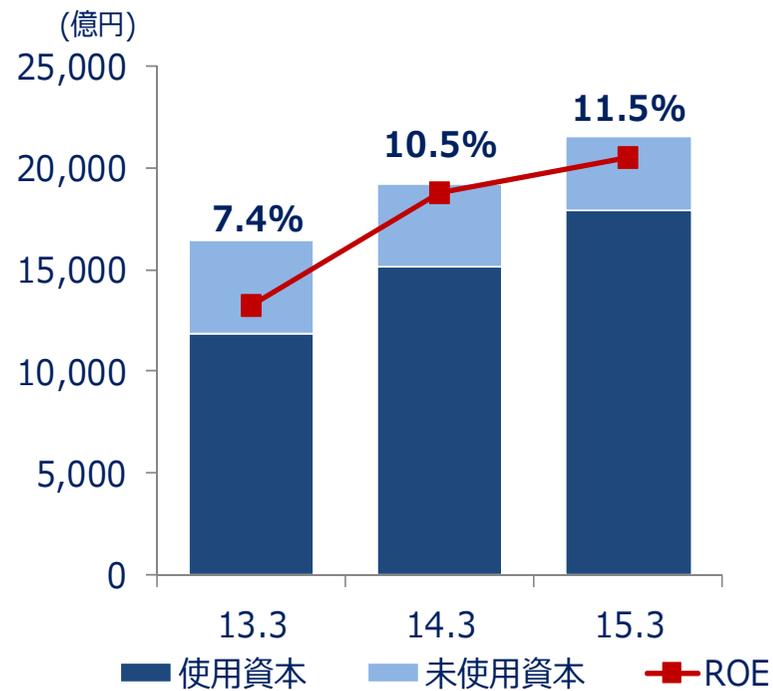
2015/3期発行額 82億円（ホルセル債：82億円）



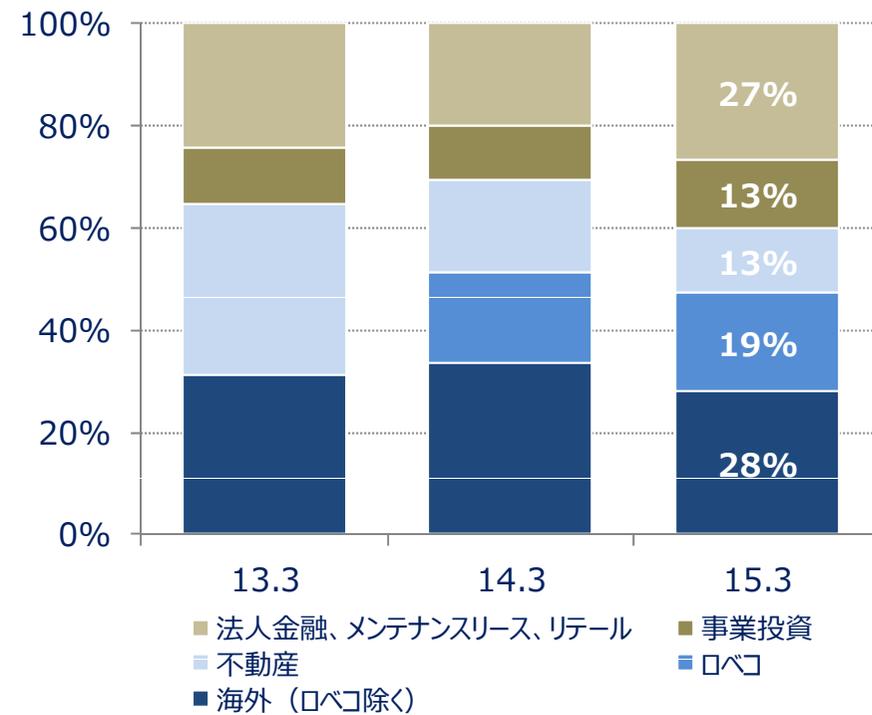
財務（４）資本の使用状況

- ✓ 資本使用率は約8割を維持
- ✓ ポートフォリオを入れ替え、資本の充足をコントロール

株主資本の使用状況とROE



セグメント別使用状況



財務（５）アセットクオリティ

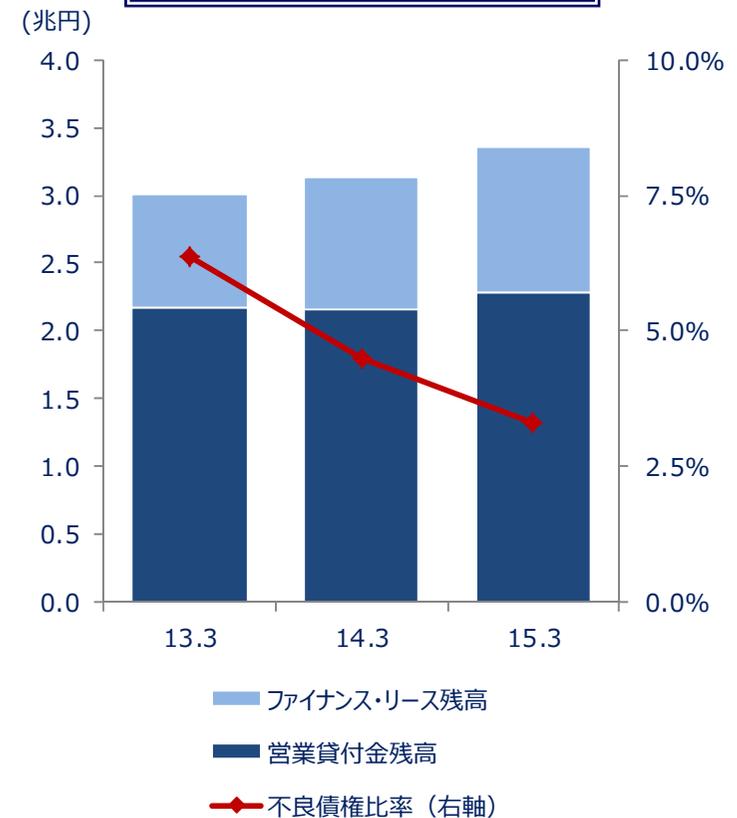
- ✓ 個別引当対象貸付金債権額に対する保全率は89%
- ✓ 不良債権比率は引続き低下傾向

個別引当対象貸付金債権額の保全率

(億円)	13.3	14.3	15.3
個別引当対象貸付金債権額 (a)	1,681	1,200	892
回収見込額	1,159	777	* 617
不動産担保等で保全されている額	1,040	691	521
保全額 (b)	1,562	1,114	796
不動産担保等で保全されている額	1,040	691	521
貸倒引当金残高（個別引当）	522	423	274
保全率 (b)/(a)	92.9%	92.8%	89.3%

* 個別引当対象貸付金債権額のうち担保等から全額回収が見込める債権額（184億円）、および要引当対象債権額のうち担保等からの回収見込み額（433億円）の合計

不良債権比率の推移



※上記には、変動持分事業体の連結にかかる会計基準の適用による影響額は含めておりません。

まとめ

**当期純利益は過去最高益を更新、6期連続増益
ROEは11.5%**

**今後は非金融事業を拡大し、
2018.3期に当期純利益3,000億円を
創出できるポートフォリオを構築**

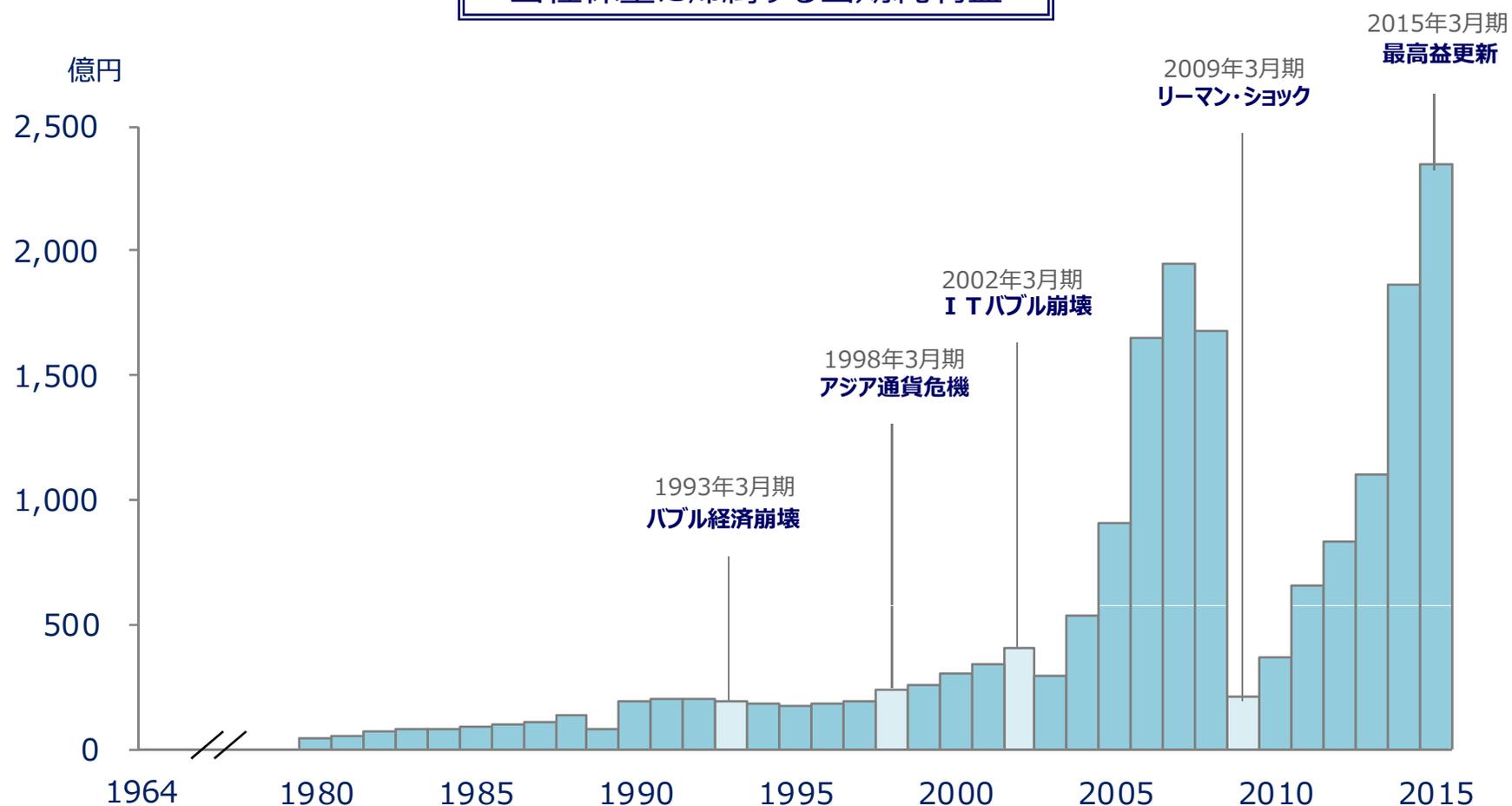
1株当たり中間配当金は22円

補足資料

オリックスについて 持続的な成長

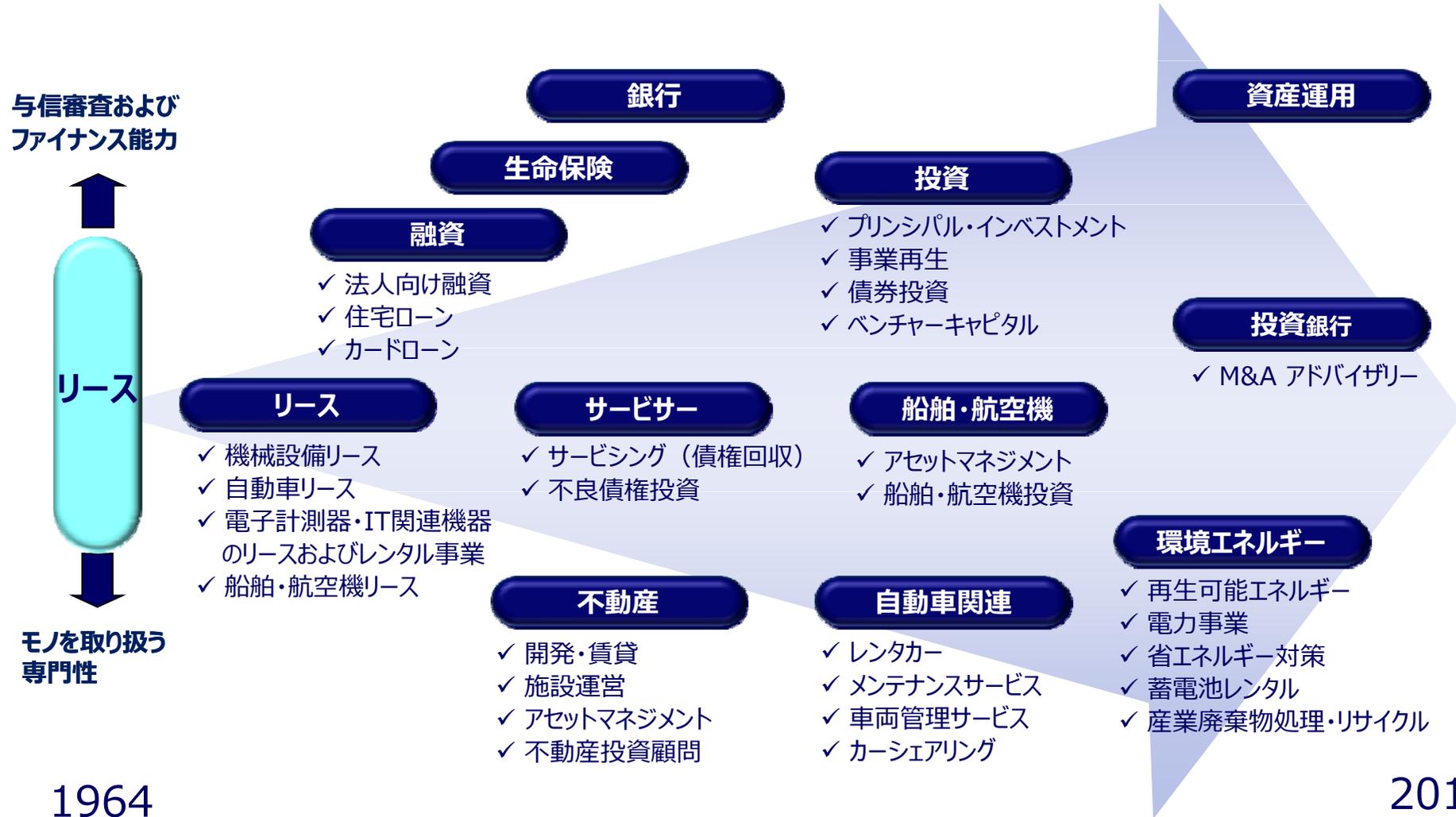
✓ 50年間毎期黒字を計上し、持続的な成長を実現

当社株主に帰属する当期純利益



オリックスについて 事業の専門性とグループの総合力

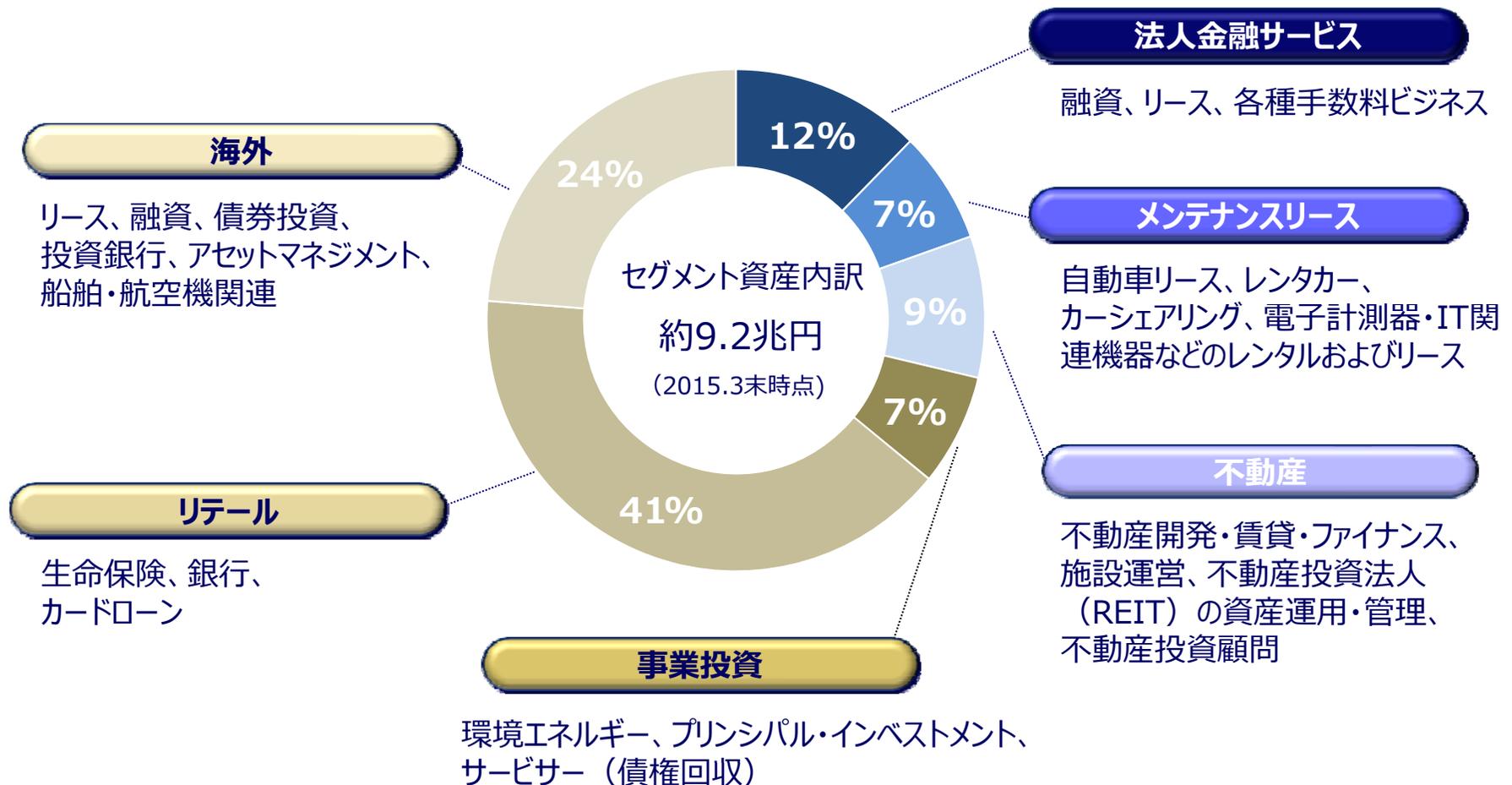
✓ 「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、隣へ、そのまた隣へと事業展開



オリックスについて

セグメント毎の資産内訳

✓ それぞれの事業が独自の強みを最大限に発揮し、相乗効果を生み出している



オリックスについて 海外展開の歴史

- ✓ 1971年の香港を皮切りに、国内で培ったノウハウを元に海外展開
- ✓ 国際化という物々しい考え方ではなく日本の垣根を外すという考え方

世界36カ国・地域
(2015.3.31時点)

海外のネットワーク展開

1971 香港

1972 シンガポール

1973 マレーシア

1975 インドネシア

1977 フィリピン

1978 タイ

1980 スリランカ

1986 パキスタン
オーストラリア

1988 ニューージーランド

1991 台湾
アイルランド

1993 インド

1994 オマーン

1995 ポーランド

1997 エジプト

2001 サウジアラビア
韓国

2002 アラブ首長国連邦

2004 中国

2005 カザフスタン

2010 ベトナム

2013 バーレーン、モンゴル、カンボジア
オランダに本拠を置く資産運用
会社 (ROBECO) を買収

1981 ORIX USA設立

1997 CMBS(商業用不動産ローン担保証券)
サービシング 事業を開始

2006 投資銀行 (Houlihan Lokey) を買収

2010 ローンサービシング会社 (Red Capital) を買収

2010 アセットマネジメント会社 (Mariner) を買収

2012 ブラジルに現地法人設立

アジア、豪州、欧州

日本

北米、南米

補足資料 (1) 業績推移総括

(単位：億円)

	13.3期	14.3期	15.3期	前期比
営業収益	10,525	13,753	21,743	158%
当期純利益 ※1	1,119	1,874	2,349	125%
セグメント資産	63,827	72,678	91,702	126%
総資産	84,397	90,670	114,436	126%
株主資本	16,436	19,193	21,522	112%
株主資本比率 ※2	21.4%	21.8%	19.3%	-2.5%
ROE	7.4%	10.5%	11.5%	1.0%
セグメント資産ROA	1.8%	2.7%	2.9%	0.1%
D/E比率 ※2	2.3倍	2.0倍	1.9倍	-0.1倍

※1 当社株主に帰属する当期純利益

※2 米国会計基準に準拠していない財務指標です。米国会計基準に準拠して計算および表示された最も直接的に比較できる財務指標との調整表につきましては、35ページを参照下さい。

補足資料 (2) セグメント別利益

(単位：億円)

	13.3期	14.3期	15.3期	前期比
法人金融サービス	259	249	255	103%
メンテナンスリース	349	371	404	109%
不動産	56	180	35	19%
事業投資	349	958	424	44%
リテール	432	499	1,206	242%
海外	528	697	1,041	149%
セグメント利益合計	1,973	2,952	3,365	114%

税引前当期純利益に、非継続事業からの損益（税効果控除前）、非支配持分に帰属する当期純利益および償還可能非支配持分に帰属する当期純利益を加減しています。

補足資料 (3) セグメント別資産

(単位：億円)

	13.3期	14.3期	15.3期	前期比
法人金融サービス	9,433	9,921	11,325	114%
メンテナンスリース	5,493	6,220	6,629	107%
不動産	11,332	9,624	8,354	87%
事業投資	4,443	5,522	6,600	120%
リテール	19,941	21,670	37,006	171%
海外	13,184	19,721	21,789	110%
セグメント資産合計	63,827	72,678	91,702	126%

補足資料（４）損益の状況

(単位：億円)

	13.3期	14.3期	15.3期	前期比
金融収益	2,137	1,917	1,869	97%
有価証券売却益および受取配当金	348	272	564	207%
オペレーティング・リース収益	1,077	1,140	1,249	110%
生命保険料収入および運用益	401	471	795	169%
商品および不動産売上高	83	169	488	289%
サービス収入	1,223	2,302	3,399	148%
営業粗利益 ※1	5,269	6,271	8,365	133%
支払利息	1,010	830	726	88%
販売費および一般管理費	2,263	3,169	4,278	135%
貸引・減損	508	452	555	123%
その他の損益（純額）	-19	-210	237	-
営業利益	1,509	2,030	2,568	126%
持分法投資損益	138	184	305	166%
子会社・関連会社株式売却損益等	79	649	567	87%
税引前当期純利益	1,726	2,863	3,440	120%

※1 営業収益に対応する原価・費用を控除したネットの金額

補足資料 (5) 財務の状況

(単位：億円)

資金調達残高	13.3期	14.3期	15.3期	前期比
CP	1,515	1,010	896	-114
金融機関借入	23,680	26,314	28,826	2,512
社債・MTN	12,830	11,748	11,539	-209
預金	10,786	12,064	12,874	810
長短借入債務および預金 (ABS、CMBS除く)	48,811	51,136	54,135	2,999
長期比率 (ABS、CMBS除く) ※1	89%	92%	93%	1%

資金調達コスト (預金含む)	13.3期	14.3期	15.3期	前期比
円貨	1.1%	0.9%	0.8%	-0.1%
外貨	3.6%	3.1%	2.7%	-0.4%

手元流動性	13.3期	14.3期	15.3期	前期比
コミットメントライン未使用額 (①)	4,395	4,272	4,194	-79
現金および現金等価物 (②)	8,263	8,180	8,275	95
手元流動性 (① + ②)	12,658	12,453	12,469	16
市場性短期債務 (③) ※2	4,293	3,142	4,343	1,201
手元流動性カバー率 ((①+②)/③)	295%	396%	287%	-109%

※1 米国会計基準に準拠していない財務指標です。米国会計基準に準拠して計算および表示された最も直接的に比較できる財務指標との調整表につきましては、35ページを参照下さい。

※2 1年以内に償還予定の社債・MTNと、CP残高の合計値

補足資料 (6) 法人金融サービス

(単位：億円)

	13.3期	14.3期	15.3期	前期比
金融収益	396	372	356	96%
オペレーティング・リース収益	245	256	245	95%
サービス収入	139	149	220	148%
セグメント収益	784	788	855	108%
セグメント費用	535	546	606	111%
セグメント利益	259	249	255	103%
ファイナンス・リース投資	3,668	4,503	4,617	103%
営業貸付金	5,086	4,707	4,613	98%
セグメント資産	9,433	9,921	11,325	114%
ROA	1.7%	1.6%	1.5%	0.0%

15.3期実績

- 手数料ビジネスが順調、サービス収入を中心に収益・利益が増加
- 弥生のグループ入りにより顧客基盤が拡大

中期的な方向性

- 金融収益から、よりサービス収益へ
- 弥生とのシナジーを最大化
- 国内ネットワークを駆使し、成長分野を取り込む

補足資料 (7) メンテナンスリース

(単位：億円)

	13.3期	14.3期	15.3期	前期比
金融収益	91	95	111	117%
オペレーティング・リース収益	1,618	1,771	1,857	105%
サービス収入	584	603	625	104%
セグメント収益	2,347	2,513	2,635	105%
セグメント費用	1,999	2,143	2,230	104%
セグメント利益	349	371	404	109%
ファイナンス・リース投資	1,267	1,500	1,849	123%
オペレーティング・リース投資	4,188	4,680	4,730	101%
セグメント資産	5,493	6,220	6,629	107%
ROA	4.1%	3.9%	4.0%	0.1%

15.3期実績

- 自動車事業の拡大に伴い利益が増加
- 付加価値サービスによる利益も増加
- 高いROAを維持

中期的な方向性

- 高い収益性を維持しつつさらに事業を伸長
- 競争優位性を生かしシェアを拡大
- 専門性を深掘りしソリューション事業を展開

補足資料 (8) 不動産①

(単位：億円)

	13.3期	14.3期	15.3期	前期比
オペレーティング・リース収益	694	666	638	96%
うち賃貸不動産売却益	103	138	149	108%
サービス収入	949	1,018	1,041	102%
商品および不動産売上高 他	439	288	104	36%
セグメント収益	2,196	2,034	1,823	90%
セグメント費用	2,127	1,903	1,881	99%
持分法投資損益等	-12	49	92	189%
セグメント利益	56	180	35	19%
オペレーティング・リース投資	5,920	5,271	4,238	80%
事業用資産	1,723	1,666	1,722	103%
賃貸資産前渡金	856	616	447	73%
関連会社投資	731	625	913	146%
セグメント資産	11,332	9,624	8,354	87%
ROA	0.3%	1.1%	0.2%	-0.8%

15.3期実績

- 資産売却に伴い収益が減少した他、減損計上
- 賃貸不動産売却益は増加
- 資産の入れ替えを継続し前期比で13%減少

中期的な方向性

- 安定的高収益事業への転換を継続
- 新たな付加価値サービスを展開
- 運営事業の専門性を海外で生かす

補足資料 (9) 不動産②

(単位：億円)

■ 不動産セグメント資産の内訳

	13.3期	14.3期	15.3期	前期比
賃貸不動産	7,544	6,658	5,669	85%
賃貸中	6,034	5,369	4,715	88%
開発中	1,510	1,289	954	74%
マンション分譲資産	554	311	165	53%
NRL・特定社債	1,134	488	279	57%
運営事業資産	1,614	1,598	1,639	103%
その他	486	569	602	106%
合計	11,332	9,624	8,354	87%

■ 賃貸不動産売却額/売却益

	13.3期	14.3期	15.3期	前期比
売却額	1,634	1,010	1,293	128%
売却益	103	138	149	108%

補足資料 (10) 事業投資

(単位：億円)

	13.3期	14.3期	15.3期	前期比
金融収益	239	184	157	85%
有価証券売却益および受取配当金	188	97	93	96%
商品および不動産売上高	363	1,206	3,714	308%
サービス収入	431	861	2,604	303%
セグメント収益	1,237	2,369	6,661	281%
セグメント費用	960	2,089	6,323	303%
持分法投資損益等	73	678	86	13%
セグメント利益	349	958	424	44%
営業貸付金	1,576	1,188	932	78%
投資有価証券	1,282	951	1,129	119%
事業用資産	381	536	909	170%
棚卸資産	29	817	1,165	143%
関連会社投資	657	598	511	86%
セグメント資産	4,443	5,522	6,600	120%
ROA	4.7%	11.9%	4.5%	-7.4%

15.3期実績

- 新たに買収した連結子会社と環境エネルギー事業により資産と利益が増加
- 前期の大京評価益の影響により減益

中期的な方向性

- 収益の変動性を抑えた成長を志向
- 環境エネルギー事業を新たなステージへ
- 新領域での事業投資を展開

補足資料 (11) リテール

(単位：億円)

	13.3期	14.3期	15.3期	前期比
金融収益	458	504	525	104%
生命保険料収入および運用益	1,395	1,558	3,525	226%
有価証券売却益および受取配当金 他	35	54	209	389%
セグメント収益	1,888	2,116	4,260	201%
セグメント費用	1,503	1,657	3,421	206%
持分法投資損益等	47	39	367	937%
セグメント利益	432	499	1,206	242%
営業貸付金	12,061	12,768	13,767	108%
投資有価証券	6,367	7,761	22,469	290%
セグメント資産	19,941	21,670	37,006	171%
ROA	1.4%	1.5%	2.6%	1.2%

15.3期実績

- 生命の契約伸長により利益が拡大
- ハートフォード生命のバーゲンパーチェス益を計上
- 銀行の事業拡大とハートフォード生命の買収により資産は大幅増加

中期的な方向性

- 中堅生保から大手生保へ躍進
- 銀行・クレジットの一体運営によりカードローン事業を拡大

補足資料 (12) 海外①

(単位：億円)

	13.3期	14.3期	15.3期	前期比
金融収益	550	573	633	110%
有価証券売却益および受取配当金	137	158	305	193%
オペレーティング・リース収益	615	766	821	107%
サービス収入	727	2,288	3,215	141%
セグメント収益	2,035	4,122	5,619	136%
セグメント費用	1,505	3,379	4,631	137%
持分法投資損益等	-2	-46	53	-
うち非支配持分/償還可能非支配持分調整	-87	-91	-231	-
セグメント利益	528	697	1,041	149%
ファイナンス・リース投資	2,968	3,326	3,866	116%
営業貸付金	2,167	2,468	3,441	139%
オペレーティング・リース投資	2,443	2,640	2,787	106%
投資有価証券	2,712	3,233	4,043	125%
関連会社投資	1,430	1,435	2,090	146%
セグメント資産	13,184	19,721	21,789	110%
ROA	2.7%	2.6%	3.2%	0.6%

15.3期実績

- □ベコや米州の手数料が貢献し利益が増加
- STXエナジー株式の売却益を計上
- 投資実行により為替影響を除いても資産は増加

中期的な方向性

- グループ全体の成長性と収益性を牽引
- アセットマネジメント事業を拡大
- 航空機・船舶事業を積極展開

補足資料 (13) 海外②

■ 海外セグメント資産の内訳

(単位：億円)

地域別	13.3期	14.3期	15.3期	前期比
米州	4,759	5,181	7,762	150%
アジア・豪州	4,924	6,556	5,915	90%
中華圏	1,804	1,966	2,492	127%
中東・欧州	159	419	431	103%
□ベコ	-	3,751	3,463	92%
その他	1,537	1,849	1,725	93%
合計	13,184	19,721	21,789	110%

事業ライン別	13.3期	14.3期	15.3期	前期比
米州	4,759	5,181	7,762	150%
米州以外のリース事業	5,030	5,675	6,721	118%
米州以外の投資事業	3,395	5,115	3,842	75%
□ベコ	-	3,751	3,463	92%
合計	13,184	19,721	21,789	110%

補足資料（14）米国会計基準に準拠していない財務指標

本資料は、米国会計基準に準拠しない（Non-GAAP）財務指標が含まれています。具体的には、証券化に伴う支払債務（ABS, CMBS）を控除した総資産および長期借入債務、2010年4月1日に適用された変動持分事業体（VIE）の連結にかかる会計基準による利益剰余金への累積的影響額を控除した当社株主資本や、さらにそれらを用いて計算したその他の指標を、Non-GAAP財務指標として開示しています。

Non-GAAP財務指標は、2015年3月31日現在の財政状態を過年度期間と比較する上で意味のある追加的な情報を投資家に提供していると考えています。2010年4月1日に会計基準書アップデート第2009-16号および2009-17号（以下、「当会計基準」という。）を適用したことで、特定のVIEを連結することが求められました。当会計基準の適用は、連結財務諸表上の資産および負債の著しい増加と利益剰余金（税効果控除後）の減少をもたらしましたが、これら連結VIEへの投資から得られる正味のキャッシュ・フローや経済的効果は変わりありません。したがって、米国会計基準に準拠して計算された財務情報の補足として、特定のVIEを連結することによる資産・負債への影響を除いた財務指標を提供することは、現在の財政状態の全体的な理解を向上させ、当会計基準の適用による貸借対照表の大きな変動を除くこれまでの財務および営業のトレンドを投資家が評価することを可能にしていると考えています。

米国会計基準に準拠した連結財務諸表の補足情報としてNon-GAAP財務指標を提供しており、Non-GAAP財務指標だけを利用したり、Non-GAAP財務指標をその最も直接的に比較できる米国会計基準に準拠した財務指標の代替指標として利用すべきではありません。これらNon-GAAP財務指標と米国会計基準に準拠した最も直接的に比較することができる財務指標との調整表を本資料で開示された期間について示すと、35ページのとおりになります。

補足資料 (15) 米国会計基準に準拠していない財務指標

財務指標	(単位：億円)	13.3期	14.3期	15.3期
総資産	(a)	84,397	90,670	114,436
控除：ファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務		6,798	2,538	2,916
調整後総資産	(b)	77,599	88,131	111,520
短期借入債務		4,207	3,083	2,848
長期借入債務	(c)	40,615	38,527	41,329
控除：ファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務		6,798	2,538	2,916
調整後長期借入債務	(d)	33,818	35,988	38,413
長短借入債務（預金除く）	(e)	44,823	41,610	44,177
調整後長短借入債務（預金除く）	(f)	38,025	39,072	41,261
当社株主資本	(g)	16,436	19,193	21,522
控除：当会計基準の適用に伴う利益剰余金の累積的影響額		-166	-52	-31
調整後当社株主資本	(h)	16,602	19,245	21,553
当社株主資本比率	(g) / (a)	19.5%	21.2%	18.8%
調整後当社株主資本比率	(h) / (b)	21.4%	21.8%	19.3%
D/E比率（長短借入債務/当社株主資本）	(e) / (g)	2.7倍	2.2倍	2.1倍
調整後D/E比率（長短借入債務/当社株主資本）	(f) / (h)	2.3倍	2.0倍	1.9倍
長期借入比率（ABS, CMBS含む）	(c) / (e)	91%	93%	94%
長期借入比率（ABS, CMBS除く）	(d) / (f)	89%	92%	93%

本資料に関する注意事項

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみで全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

また、ハートフォード生命保険株式会社は現在オリックスグループの一員であり、The Hartford Financial Services Group, Inc.又はその関係法人の関連会社ではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。

オリックスに関する追加情報については、弊社ホームページをご参照いただくか、
下記までご連絡下さい。

投資家情報 : URL:<http://www.orix.co.jp/grp/ir/>

IR資料室 : URL:<http://www.orix.co.jp/grp/ir/library/>

オリックス株式会社 経営企画部

〒105-6135 東京都港区浜松町2-4-1

TEL : 03-3435-3121

FAX : 03-3435-3154